

第2章

国際貿易における中国・ASEANの競合と協調

石田 正美

はじめに

東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations: ASEAN）の当初の加盟国であったシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア（本章では「ASEAN-5」とする）の各国は、とりわけ1980年代の後半以降、輸出指向型の外国投資を受け入れることで、1990年代半ばにかけて急速な経済発展を達成してきた。他方、1989年に天安門事件を経験し、中央指導部による改革・開放路線が確定するかどうかに関して不安要因を抱えていた中国では、1992年に当時の最高指導者である鄧小平が「南巡講話」を行い、同年の第14回中国共産党全国大会で初めて「社会主義市場経済」路線を採択したことで、諸外国からの外国投資が急増した。また、1994年の対ドル人民元レートを50%切り下げたことで⁽¹⁾、輸出と外国投資の拡大は加速し、同年にASEAN-5の認可額の合計を上回り、1997年まで中国とASEAN-5への外国投資はそのまま伸び続けた。しかしながら、1997年にASEAN-5はアジア通貨危機を被り、1998年以降、外国投資は2000年まで減少し続け、その間中国との外国投資受け入れ額の差は大きく水を開けられることとなった⁽²⁾。また、ASEAN-5の通貨価値がアジア通貨危機で下落するなか、中国政府はアジア通貨危機への悪影響を避ける配慮から対ドル人民元レートを堅持し、その間ASEAN-5からの輸出が数量ベースでは伸び、中国の輸出は伸び悩

んだ。

2000年に入ると、ASEAN-5では、中国製の二輪車、家電製品、繊維製品、日用雑貨などの輸入が急増し、国産品のシェアを侵食するようになった。他方、これまで米欧市場で堅調な推移を示してきたASEAN-5の家電や繊維製品などが、そのシェアを中国に奪われる事態が顕著になった。さらに、2001年から2002年にかけては、それまでASEAN-5に生産拠点を置いていた外国企業が、相次いで拠点を中国にシフトする事態も起こるようになった。すなわち、アジア通貨危機以後において、中国とASEAN-5との経済パフォーマンスの格差が顕著になった⁽³⁾。

他方、2000年12月のASEAN+3の首脳会議では、東アジアをカバーする「東アジア自由貿易地域構想」が議題となり、そのための作業部会設置が合意された。2001年11月にASEAN中国首脳会談が開催され、その場で中国側より中国とASEANとの自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）の提案がなされ、10年以内のFTA発効について合意がなされた。2002年11月の首脳会議では、ASEANと中国は農産物などを先行して早期に関税を引き下げる「アーリー・ハーベスト」をはじめとする「包括的経済協力の枠組み協定」に調印した。このように、ASEAN+3の枠組みでは、東アジアの域内貿易拡大に向けた楽観論も提示されている。

本章では、このような現状を踏まえ、1995年から2002年にかけての中国とASEANとの国際貿易における競合と協調について論じていくこととする。第1節では、本章での分析対象国と利用データについて述べるとともに、先行研究のレビューを行う。第2節では、中国とASEAN-5の世界貿易における位置付けと、本章で分析対象とする国・地域の景気動向を明らかにする。第3節では、アメリカ、欧州共同体（The European Union: EU）、日本の三大市場における、中国とASEAN-5との競合状況について分析する。第4節では、中国とASEAN-5の二国間における貿易関係を主要品目ごとに分析し、ASEAN-5各国の主要産業が、対中国貿易で競合関係にあるのか、それとも協調関係にあるのかをみていくこととする。第5節では、それまでの分

析結果を取りまとめ、既存の研究成果を検討しながら、中国とASEAN-5との今後の貿易関係を展望することとする。

第1節 分析の枠組みと先行研究のレビュー

1. 分析対象国と産業の分類とデータについて

本章では、主としてシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアと中国との関係について論じている。しかしながら、これから紹介する各分析においては必要に応じて分析対象国としてその他の国々を加えている。第1節では、中国、ASEAN-5の主要貿易相手国・地域との輸出入シェアと、アメリカ、EU（EU15カ国を対象、以下「EU15」と表記⁽⁴⁾）、日本の世界三大市場の輸出入における中国とASEAN-5の占めるシェアを明らかにしていく。したがって、分析対象国は中国とASEAN-5に加え、三大市場であるアメリカ、EU、日本のほか、比較対象国・地域として、韓国、台湾、香港などアジアNIEs（Asian Newly Industrializing Economies）や、アメリカ市場の分析ではメキシコとカナダ、その他中南米諸国、EU15市場の分析では、2004年6月に新規加盟した10カ国（「EU16-25」と表記）とその他欧州、中東諸国についてもみていく。なお、ここではシンガポールをアジアNIEsとして捉えることから、ASEANはASEAN-5からシンガポールを除くASEAN-4と記載してある。第3節のアメリカ、EU15、日本における中国とASEANの競合では、ASEAN5カ国の中国に対する競合状況について論じている。第4節では、ASEAN-5各国と中国との貿易特化係数（Trade Specialization Coefficient: TSC）を、ASEAN-5と中国の双方を報告国とするデータに基づいて示しているほか、ASEAN-5各国の中国との輸出入の伸びを示している。

利用貿易データに関して、本章では国連のコムトレード（Comtrade）のオ

表1 本章でのHSコードの品目分類

分類品目	HSコード	分類品目	HSコード
1. 食料品	1~11, 16~24	8. 雑製品	64~67, 82~83, 92~97
2. 動植物性油脂	12~15	9. 一般機械	84
3. 非金属原料・同製品	25~26, 41~49	10. 電気機器	85
4. 金属原料・同製品	68~81	11. 輸送機器	86~89
5. 鉱物性燃料	27	12. 精密機器	90~91
6. 化学品	28~40	13. その他	00, 98~99
7. 繊維・同製品	50~63	14. 全品目	00~99

(出所) 中村江里子「増大する東アジア域内貿易」(木村福成・鈴木厚編『加速する東アジアFTA——現地レポートにみる経済統合の波』ジェトロ, 2003年) p.36を参考に筆者作成。

オンライン・バージョンのHS^[5]コード分類のデータを、表1の基準により13品目に分けたものを用いる。国連によるオンライン・サービスは2004年に開始されたもので、同サービスを契機にほとんどすべての品目において、キログラム換算値が示される一方、国コードや数量単位などが改定された。アジア経済研究所でも従来のフォーマットと比較したところ、1995年のインドネシアと中国とで従来のフォーマットと合わない点が出た。このうち中国に関しては、HSコード98の4桁以下で、輸出入額の合わない品目が存在するものの、2桁ベースでは総額が合うように調整されていることが明らかになった。しかし、本章ではこれらを「その他」と分類する以上、大きな問題とはならない。他方、インドネシアに関しては、HSコード84から97までが欠落しており、このため1995年のインドネシアは旧フォーマットのデータを用いた。また、コムトレードでは2002年のタイのデータが含まれていないため^[6]、同年に関してはワールド・トレード・インフォメーション・サービス社(World Trade Information Service, Inc.)が提供するワールド・トレード・アトラス(World Trade Atlas: WTA)を用いた。また、フィリピンに関しては、HSコードでの報告が1996年以降となっていることから、他国で1995年のデータを用いて比較する場合は1996年のデータで代用している。このほか、フランスはモナコ、アメリカはプエルトリコと米バージン諸島のデータが含まれている点、国の分類で特に指定はしていないが、その他アジア(Asia Other, Not

Elsewhere Specified) を台湾として分類した点を述べておきたい。

2. 先行研究のレビュー

本章の枠組みに沿って、先行研究をみていくこととしたい。まず、アメリカ、EU、日本の世界の三大市場における中国とASEANとの競合関係に関しては、ブーン (Jan P. Voon)⁽⁷⁾が、アメリカ市場における中国とシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアとの競合関係を分析している。ブーンは、1982年から1994年にかけての期間、マレーシア、タイ、インドネシアは、労働集約部門で競争力を低下させるものの、非労働集約部門では競争力を上昇させるなかで、中国は労働集約部門、非労働集約部門の双方でアメリカでの競争力を拡大させていることを示している。他方、シンガポールの競争力は中国とは逆にどちらの部門でも競争力を低下させたと分析し、総じて中国の台頭によりASEAN各国は経済的な損失を被ったと結論付けている。また、ブーンとユエ (Ren Yue)⁽⁸⁾は、アジア通貨危機前の1993年から1996年までの期間と危機後の1997年から2000年までの期間に分けて、ASEAN各国のアメリカ市場における競争力を分析している。それによると、中国が鉱物性燃料を除くすべての産業で競争力を高めているのに対し、マレーシアが機械・輸送機器や食品など一部の部門では健闘しているものの、インドネシアとタイが機械・輸送機器、素材などほとんどの部門でマイナスを示し、シンガポールではSITC10桁⁽⁹⁾の全品目でマイナスを示した。このことから、アジア通貨危機を通じ、ASEANのアメリカ市場における輸出競争力が低下したと結論付けている。

石田⁽¹⁰⁾は、繊維、電機、二輪車・自動車について品目を川上と川下とに分け、アメリカと日本市場でのシェアの1996～2001年における変化を分析している。それによると、繊維では川下部門で、電機では川上と川下で中国製品がシェアを伸ばすなか、ASEAN-5がシェアを低下させている一方で、繊維の製糸部門ではインドネシアが、自動車・二輪車の部品部門ではタイがそれ

ぞれシェアを維持している。竹内¹¹⁾は、1990年、1995年、1999年の各年において、中国、日本、韓国、台湾、ASEAN-4で、OECD加盟国の輸入に占める割合が5%以上を示した品目（SITC 3桁）をリストアップする一方、主要競合品目のシェアの分析を試みている。それによると、中国と競合する品目は、台湾と韓国では減少する一方で、ASEAN-4では増加するが、玩具、運送道具、履物など雑製品では中国がASEAN-4のシェアを侵食している。また、機械類ではラジオや音響機器でもASEAN-4はシェアを低下させ、1999年時点でASEAN-4のシェアが中国を上回ったのはゴム、木製品、錫など原料調達で優位な品目と情報機器や音響機器、半導体など外資のオフショア生産拠点としての役割が大きな分野に限定されていると分析している。他方、欧州市場に関して中国とASEANの競合関係について、品目別まで立ち入った研究はあまり行われていない。これは、相対的に欧州市場においては中国とASEAN市場のプレゼンスが小さいことに加え、欧州市場となるといくつかの国の貿易データを統合するなど分析作業に手間がかかることが関係しているものと思われる。

中国とASEANとの競合関係ならびに協調関係を二国間のデータを用いて分析したものは、国内の研究でも多い。その多くは、二国間の輸出競争力と双方向貿易の度合いを示す貿易特化係数と二国間での輸出先との緊密度を示す貿易結合度を用いたものである¹²⁾。このうち、貿易特化係数を用いた研究を紹介すると、高橋¹³⁾は、HS 2桁の品目のうち20品目を選んで、1989年から2002年までのASEAN-5と中国との貿易特化係数を計算し、分析している。同研究によると、畜産品（HSコード04）、乳製品や穀類の加工品（同19）、繊維・衣服（同63）、雑貨類（同96）では中国の圧倒的な輸出超過の状況にあり、穀物（同10）、加工用野菜・野菜加工品（同14）、繊維機械（同46）などでも、それぞれタイ、インドネシア、フィリピンなどを除けば、中国の輸出超過が顕著である。他方、石炭・ワックス・ろうそく（同35）、プラスチック製品（同39）紙パルプ（同48）では、すべての国ではないがASEANの輸出超過が顕著である結果が示されている。また、ガラス・同製品（同70）、鉄鋼・同

製品（同72）、原子力部品・ボイラー（同84）、電気機器（同85）では、双方で輸出入が活発に行われる水平貿易に向かう傾向がみられ、全般的には中国とASEANは競合よりも協調ないし分業の貿易関係を構築する方向にあると結んでいる。このほかにも、ASEANの国ごとに貿易特化係数を用いた研究は国内で多数みられるが、貿易特化係数を双方の国が報告する貿易データで求めると、輸送費や海上保険などの費用を含めたCIF⁽⁴⁾に基づく輸入データと、それらを含めないFOB⁽⁵⁾に基づく輸出データとを比較するため、中国側の統計に基づく結果とASEAN側の統計に基づく結果とで違いが生じ得る点には留意が必要である。

第2節 中国とASEAN-5の国際貿易概況

ここでは、本章の導入部分として、中国とASEAN-5の国際貿易における位置付けを押さえておくために、中国とASEAN-5の輸出入の主要な国別ならびに地域別のシェアと逆に貿易相手国ないし地域の側からみた中国とASEAN-5の位置付けを明らかにしておくとともに、関係各国の分析対象期間における景気動向を押えておきたい。

1. 中国とASEAN-5の国別・地域別輸出シェア

表2は中国とASEAN-5各国のアメリカ、EU15、日本の三大市場と東アジア主要国との輸出入が総額に占めるシェアを示したものである。

まず輸出先について、インドネシアとシンガポール、1995年の中国を除けば、いずれの国もアメリカが最大の輸出先となっており、そのシェアは15～20%の規模を示している。特に、フィリピンに関しては、1995年の34.3%を記録してからは下がっているものの、2002年の時点でも24.7%を示している。また、中国に関しては、2000年以降20%を上回っており、1995年で第1位の

表2 中国とASEAN-5の主要な貿易相手国ごとの輸出入シェア

	中国									シンガポール								
	輸出シェア			輸入シェア			輸出シェア			輸入シェア								
	1995	2000	2002	1995	2000	2002	1995	2000	2002	1995	2000	2002						
アメリカ	16.6	20.9	21.5	12.2	9.9	9.2	18.3	17.3	15.3	15.1	15.1	14.3						
EU15	12.9	15.3	14.8	16.1	13.7	13.1	13.4	13.2	12.5	13.3	11.3	11.8						
日本	19.1	16.7	14.9	22.0	18.4	18.1	7.8	7.5	7.1	21.1	17.2	12.5						
中国							2.3	3.9	5.5	3.2	5.3	7.6						
韓国	4.5	4.5	4.8	7.8	10.3	9.7	2.7	3.6	4.2	4.3	3.6	3.7						
台湾	2.1	2.0	2.0	0.1	0.1	0.1	4.1	6.0	5.0	4.1	4.4	4.6						
香港	24.2	17.9	18.0	6.5	4.2	3.6	8.6	7.9	9.2	3.3	2.6	2.4						
シンガポール	2.4	2.3	2.1	2.6	2.2	2.4												
マレーシア	0.9	1.0	1.5	1.6	2.4	3.1	19.2	18.2	17.4	15.5	17.0	18.2						
タイ	1.2	0.9	0.9	1.2	1.9	1.9	5.8	4.3	4.6	5.2	4.3	4.6						
フィリピン	0.7	0.6	0.6	0.2	0.7	1.1	1.6	2.5	2.4	0.9	2.5	2.2						
インドネシア	1.0	1.2	1.1	1.6	2.0	1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.						
その他	14.6	16.5	17.8	28.1	34.0	36.1	16.3	15.7	16.9	13.9	16.7	18.1						
	マレーシア						タイ											
	輸出シェア			輸入シェア			輸出シェア			輸入シェア								
	1995	2000	2002	1995	2000	2002	1995	2000	2002	1995	2000	2002						
アメリカ	20.7	20.5	20.2	16.3	16.8	16.9	17.9	21.4	19.6	12.0	11.9	9.0						
EU15	14.2	13.7	12.4	15.5	10.9	11.5	15.1	15.8	14.8	16.0	10.3	10.3						
日本	12.7	13.1	11.2	27.5	21.2	18.0	16.8	14.8	14.5	30.5	24.9	21.7						
中国	2.7	3.1	5.6	2.2	4.0	7.8	2.9	4.1	5.2	3.0	5.5	7.2						
韓国	2.8	3.3	3.3	4.1	4.5	5.3	1.4	1.8	5.4	3.5	3.5	1.3						
台湾	3.1	3.8	3.8	5.1	5.7	6.0	2.4	3.5	2.0	4.8	4.7	3.7						
香港	5.4	4.5	5.7	2.2	2.8	2.9	5.2	5.1	2.9	1.1	1.4	4.2						
シンガポール	20.3	18.4	17.1	12.5	14.5	12.1	14.0	8.7	8.1	5.9	5.5	4.2						
マレーシア							2.8	4.1	4.1	4.6	5.4	5.3						
タイ	3.9	3.6	4.3	2.7	3.9	4.0												
フィリピン	0.9	1.8	1.4	0.6	2.4	3.3	0.7	1.6	1.8	0.8	1.8	1.6						
インドネシア	1.3	1.7	1.9	1.6	2.8	3.2	1.4	1.9	1.6	1.0	2.1	2.3						
その他	12.0	12.5	13.0	9.7	10.6	9.0	19.4	17.0	17.4	16.9	23.0	23.4						
	フィリピン						インドネシア											
	輸出シェア			輸入シェア			輸出シェア			輸入シェア								
	1996	2000	2002	1996	2000	2002	1995	2000	2002	1995	2000	2002						
アメリカ	34.3	30.0	24.7	19.5	16.9	20.6	12.8	13.7	13.2	11.7	10.1	8.5						
EU15	17.5	17.9	18.1	11.1	9.4	7.8	14.5	14.0	13.9	20.1	12.4	12.4						
日本	17.9	14.7	15.0	21.8	19.1	20.4	29.1	23.2	21.1	22.7	16.1	14.1						
中国	1.6	1.7	3.9	2.2	2.5	3.5	4.3	4.5	5.1	3.7	6.0	7.8						
韓国	3.2	3.1	3.8	4.9	7.3	7.8	7.1	7.0	7.2	6.0	6.2	5.3						
台湾	1.8	7.5	7.1	5.1	6.3	5.0	4.2	3.8	3.6	4.5	3.8	3.2						
香港	4.2	5.0	6.7	4.2	3.9	4.5	3.6	2.5	2.2	0.7	1.0	0.8						
シンガポール	6.0	8.2	7.0	5.3	6.8	6.5	6.2	10.6	9.4	5.8	11.3	13.1						
マレーシア	3.3	3.6	4.7	2.5	3.7	3.7	1.9	3.2	3.6	1.9	3.4	3.3						
タイ	3.8	3.2	3.1	1.9	2.9	3.0	1.5	1.7	2.1	1.8	3.3	3.8						
フィリピン							1.4	1.3	1.4	0.2	0.3	0.4						
インドネシア	0.7	0.5	0.6	2.0	2.4	2.2												
その他	5.7	4.6	5.4	19.4	18.9	15.1	13.4	14.7	17.4	20.9	26.0	27.4						

(注) 1) シンガポールの貿易統計にはインドネシアとの貿易は含まれていない。

2) フィリピンは1995年の値を1996年のもので代用した。

(出所) Comtrade (2002年のタイは World Trade Atlas) に基づき筆者作成。

香港への輸出のうち、香港からアメリカに再輸出されるものも多いことを考えると、アメリカ向け輸出はさらに多いものと思われる。また、インドネシアでも、石油・ガスを除いた場合の最大の輸出先は日本ではなくアメリカであり、その意味でも中国・ASEANの輸出に占めるアメリカのプレゼンスは最も大きい。また、中国ではアメリカへの輸出の占めるシェアが増大し続けている点も注目される。EU15への輸出シェアは、各国とも10%台半ばの水準を示しており、中国、インドネシアと1995年のタイと1996年のフィリピンを除けば、少なくとも2002年の時点では日本向けのシェアを上回っており、アメリカに次ぐ市場規模を持っている。また、日本に関しては、天然ガスの供給を大量に受けているインドネシアで20%以上のシェアを2002年においても維持しているが、その他の国では10%台の国が多く、シンガポールでは7%台のシェアに留まっている。また、シンガポールがASEANで再輸出拠点としての機能を果たし、特にシンガポールにとってマレーシアがトップの輸出先で、マレーシアにとってシンガポールが第2位の輸出先である点、中国の再輸出拠点である香港への輸出の占める割合が、輸出入ともに低下しているとはいえ、1995年の段階ではトップである点は、留意すべきである。しかし、それらを除けば、アメリカ、EU15、日本の三大市場への輸出は、合計で40%台から50%台のシェアを示しており、世界三大市場の輸出先としての位置づけはきわめて大きい。

輸入元としては、2002年のシンガポールとフィリピンを除けば、日本からの輸入が最も高いシェアを示している。しかしながら、フィリピンを除けば、そのシェアは一貫して低下傾向にある。また、日本への輸出のシェアもすべての国で低下傾向にある。こうした傾向は、これまで素材・部品を日本から輸入し、中国やASEANの現地で組み立てていたのが、1990年代後半から日本の中小企業を含む部品産業が生産拠点を中国とASEAN地域に移すなかで、中国とASEAN地域での日系企業間の相互取引が増えたことが少なからず反映された結果といえよう¹⁶⁾。日本に次いで高いシェアを示しているのは、マレーシアと1995年と2000年のフィリピン、2000年のタイではアメリカ、中国

とインドネシア、1995年と2002年のタイではEU15となっている。このうち、EU15からの輸入に関しては、少なくとも1995年と2002年とを比べる限り、中国とASEAN-5すべての国で低下傾向にある。また、アメリカからの輸入シェアも中国、タイ、インドネシア、シンガポールではほぼ一貫して低下傾向にある一方、逆にマレーシアでは増加傾向にある。いずれにしても、世界の三大市場は輸入元としてのシェアは2002年の時点で、全体で30~40%台を示しているが、その割合は全般的に低下傾向にある。

また中国とASEAN-5との相互貿易、アジアNIEsとの貿易関係を目を転じると、中国・ASEAN-5において日本との輸出入のシェアが減少しているのとは対照的にASEAN-5各国で中国との輸出入に占めるシェアが一貫して増大している。しかも1995年のシェアと2002年とのシェアを比較すると、フィリピンを除けば、中国からの輸入のシェアの増加速度が中国への輸出の増加速度を上回っている。逆に中国のASEAN-5からの輸出入のシェアをみると、タイ、マレーシア、フィリピンからの輸入シェアが増加傾向にある一方、マレーシアへの輸出も増加傾向にあり、少しずつであるが中国とASEAN-5との貿易関係が拡大している様子が窺える。アジアNIEsとの関係では、マレーシアが韓国と台湾との輸出入のシェアをともに拡大させているほか、タイが韓国への輸出シェアを拡大しており、フィリピンでは韓国からの輸入が増加している。また、台湾に関しては、マレーシアで輸出入ともにシェアが増加しているほか、シンガポールでも台湾からの輸入シェアが増加しているが、インドネシアでは輸出入ともに台湾のシェアが低下している。このように、台湾に関してはASEAN-5でも電気機器などの部門で相対的に高度なシンガポールとマレーシアとの貿易関係は深まっているものの、その輸出入シェアの増減には国によって違いはある。他方、韓国とASEAN-5との関係は、総じて深まる傾向にある。また、中国とシンガポールで香港からの輸入シェアは低下する一方で、タイとマレーシアでは香港からの輸入シェアは増加しており、このなかには中国を原産国とする再輸出分も少なからず含まれていると思われる。

ASEAN-5 域内に関しては、シンガポールとマレーシアとの貿易関係の緊密さは別格として、インドネシアがシンガポールからの輸入シェアを高めているほか、フィリピンとマレーシアが2000年にかけて輸出入ともに相互に緊密度を高める一方、インドネシアからタイへの貿易とタイからマレーシアへの貿易、インドネシアからマレーシアへの貿易が、少しずつであるが増えているなど、ASEAN-5 域内での相互貿易も徐々に拡大傾向にあるといえる。

以上、中国と ASEAN-5 では輸出入ともに世界の三大市場のシェアが大きいが、EU15と日本からの輸入シェアは低下傾向にあることがわかった。また、ASEAN-5 と中国ならびに韓国との貿易関係が緊密度を増しているほか、ASEAN-5 域内の輸出入も徐々に拡大傾向にある一方で、日本との直接的な輸出入関係は日系企業の生産拠点移転により減少関係にあることがわかった。さらに、中国や韓国、ASEAN-5 の水平貿易が拡大傾向にあるなかで、中国からのアメリカ向け輸出と中国の EU15向け輸出が伸びていることが明らかになった。

2. アメリカと EU, 日本市場における中国と ASEAN-5 の位置付け

表3は、アメリカと EU15, 日本市場における主要地域ならびに国別にみた輸出入のシェアを示したものである。まずいえることは、中国と ASEAN-5 各国にとって、これら三大市場との輸出入が占めるシェアは、輸出の場合で40~50%台、輸入で30~40%台であったが、中国は別としても、アメリカ市場ではシンガポールを除く ASEAN-4 を合わせた輸入が5%台で、輸出は4%前後、さらに EU15では域外取引に占める割合でも輸入が4%台、輸出が2~3%台と、その占める割合はきわめて小さい。一方、日本との関係では、輸入が11~12%台、輸出が9~12%台となっている。また、日本と EU15での ASEAN-4 からの輸入は別として、三大市場すべてで ASEAN-4 向け輸出シェアは低下し、またアメリカ市場での ASEAN-4 からの輸入のシェアも低下している。また、同じ傾向は、EU15での輸入シェア

表3 アメリカ・EU15・日本の地域・国別輸出入シェア

(%)

アメリカの地域・国別輸出入シェア													
	輸出シェア			輸入シェア				輸出シェア			輸入シェア		
	1995	2000	2002	1995	2000	2002		1995	2000	2002	1995	2000	2002
EU15	21.2	21.1	20.8	17.7	18.0	19.3	台湾	3.3	3.1	2.7	3.9	3.4	2.8
その他欧州	2.4	2.4	2.3	2.5	2.7	2.7	香港	2.4	1.9	1.8	1.4	1.0	0.8
カナダ	21.6	22.6	23.2	19.2	18.5	17.8	シンガポール	2.6	2.3	2.3	2.5	1.6	1.3
メキシコ	7.9	14.3	14.1	8.1	10.9	11.3	ASEAN-4	4.1	3.7	3.6	5.9	5.5	5.2
その他中南米	8.6	7.6	7.4	5.9	6.2	6.1	マレーシア	1.5	1.4	1.5	2.3	2.1	2.1
日本	11.0	8.4	7.4	16.5	12.0	10.4	タイ	1.1	0.9	0.7	1.5	1.4	1.3
中国	2.0	2.1	3.2	6.3	8.6	11.1	フィリピン	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
アジア NIEs	12.7	10.9	10.1	11.0	9.2	7.9	インドネシア	0.6	0.3	0.4	1.0	0.9	0.9
韓国	4.4	3.6	3.3	3.2	3.3	3.1	その他	8.4	7.0	8.0	6.8	8.4	8.2
EU15の地域・国別輸出入シェア													
	輸出シェア			輸入シェア				輸出シェア			輸入シェア		
	1995	2000	2002	1995	2000	2002		1995	2000	2002	1995	2000	2002
EU15域内	61.7	60.5	59.9	61.4	56.2	57.8	台湾	1.6	1.5	1.1	2.2	2.6	2.1
EU16-25	9.1	11.0	11.8	7.8	8.3	10.3	香港	2.6	2.1	2.0	1.8	1.8	1.7
その他欧州	17.2	15.3	16.8	16.9	15.1	16.0	シンガポール	1.8	1.5	1.3	1.7	1.6	1.4
アメリカ	17.0	23.6	23.6	18.7	18.9	17.0	ASEAN-4	3.9	2.3	2.2	4.2	4.4	4.2
中東諸国	8.3	8.9	8.6	5.5	6.3	5.9	マレーシア	1.2	0.9	0.8	1.5	1.5	1.4
日本	5.4	4.6	4.1	10.3	8.8	7.4	タイ	1.4	0.6	0.7	1.2	1.3	1.2
中国	2.4	2.5	3.2	4.3	6.3	7.8	フィリピン	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.6
アジア NIEs	8.0	6.7	6.1	7.7	8.4	7.4	インドネシア	0.9	0.4	0.4	1.1	1.1	1.1
韓国	2.0	1.6	1.7	2.0	2.5	2.3	その他	28.7	25.0	23.6	24.6	23.4	23.9
日本の地域・国別輸出入シェア													
	輸出シェア			輸入シェア				輸出シェア			輸入シェア		
	1995	2000	2002	1995	2000	2002		1995	2000	2002	1995	2000	2002
EU15	15.9	16.4	14.7	14.5	12.3	13.0	台湾	6.5	7.5	6.3	4.3	4.7	4.0
その他欧州	1.3	1.3	1.4	3.2	2.7	2.7	香港	6.3	5.7	6.1	0.8	0.4	0.4
アメリカ	27.5	30.0	28.9	22.6	19.1	17.4	シンガポール	5.2	4.3	3.4	2.0	1.7	1.5
カナダ	1.3	1.6	1.8	3.2	2.3	2.1	ASEAN-4	12.1	9.5	9.3	11.4	12.8	12.6
メキシコ	0.8	1.1	0.9	0.4	0.6	0.5	マレーシア	3.8	2.9	2.6	3.1	3.8	3.3
中南米諸国	3.4	3.0	2.6	2.9	2.2	2.0	タイ	4.5	2.8	3.2	3.0	2.8	3.1
中国	5.0	6.3	9.6	10.7	14.5	18.3	フィリピン	1.6	2.1	2.0	1.0	1.9	1.9
アジア NIEs	25.0	23.9	22.7	12.3	12.2	10.5	インドネシア	2.3	1.6	1.5	4.2	4.3	4.2
韓国	7.0	6.4	6.9	5.1	5.4	4.6	その他	7.7	6.9	8.1	18.7	21.2	20.9

(注) 1) EU15の地域・国別シェアの「EU15域内」以外の欄は、域外の輸出・輸入額を100とした比率で示してある。

2) アメリカと日本の国別・地域別輸出入シェアでの「その他欧州」には、EUの新規加盟10カ国を含んでいるが、EU15の国別・地域別輸出入シェアでの「その他欧州」には含まれていない。

(出所) Comtrade に基づき筆者計算。

を除けば、アジア NIEs についても認められる。

これに対し、三大市場すべてで輸出入のシェアを一貫して拡大しているのが中国である。特に1995年と2002年とを比較すると、アメリカ、EU15の域外、日本の中国への輸出シェアがそれぞれ1.2, 0.8, 4.6ポイント増大しているのと比べると、輸入のシェアはそれぞれ4.8, 3.5, 7.6ポイントも増大しており、中国が輸入以上に輸出を伸ばしている点が注目される。特にEU15市場の域外輸入に占める割合で、EUの新規加盟10カ国の伸びを凌いでいる点と2002年には日本で最大の輸入相手国となっている点は注目すべき点である。

3. 関係国の景気動向

本章の分析の対象となる中国と ASEAN-5 各国ならびに、主要な市場であるアメリカ、EU15、日本の各国・地域の経済成長率を表4に示した。表より、アジア通貨危機前の1995～1996年はマレーシアでは10.0%、インドネシアで7.8%、シンガポールで7.7%と、ASEAN-5は中国と並んで高成長を達成していた。しかし、1997年にはタイで、1998年にはすべての ASEAN-5 各国で、マイナス成長を記録していることがわかる。また、中国もマイナスにこそならなかったものの、1999年には景気が減速している。2001年以降は、中国の高成長と ASEAN-5 との間には成長率に格差が生じているが、2003年には ASEAN-5 各国の経済も次第に上向きに変わっている。

アメリカは、1995～2000年の期間は力強い好景気に支えられているが、「9.11」のあった2001年から景気が減速し、2003年に持ち直すといった状況が窺える。また、EU15は2000年から2001年にかけて好景気を迎えるものの、2003年には0%成長となっているが、2003年は本章の分析とは特に関係はない。日本経済は1996年と2000年に一時的に成長率が2%を超えているものの、低成長経済からはなかなか脱しきれず、2000～2002年ではマイナスを記録している。

表4 中国とASEAN, アメリカ, EU15, 日本の経済成長率の推移

	(%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995-2000	2000-2002
中国	9.6	15.2	8.7	4.5	5.6	8.5	9.6	9.1	4.2	9.0
シンガポール	7.7	8.5	-0.2	6.9	9.7	-1.9	2.2	1.1	3.2	0.1
マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.1	5.3	2.4	2.2
タイ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9	0.2	3.7
フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	1.8	4.3	4.7	1.9	3.0
インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.5	3.7	4.1	0.4	3.6
アメリカ	3.7	4.5	4.2	4.4	3.7	0.5	2.1	3.0	2.0	1.3
EU	1.4	2.3	2.9	2.8	3.5	3.4	0.9	0.0	1.3	2.1
日本	3.4	1.8	-1.0	-0.1	2.4	0.2	-0.3	1.3	0.6	-0.1

(注) 1995-2000年と2000-2002年は年率換算伸び率。

(出所) 各国の伸び率はそれぞれ以下の資料の各年ならびに各月版に基づき筆者が作成した。

- 1) 中国統計出版社『中国統計年鑑』。
- 2) Singapore Department of Statistics, *Yearbook of Singapore*.
- 3) Department of Statistics, Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin, Malaysia*.
- 4) National Economic and Social Development Board (NESDB) のHP。
- 5) National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook*.
- 6) Badan Pusat Statistik, Indonesia 内部資料, および同 *Statistical Yearbook of Indonesia*.
- 7) U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.
- 8) European Central Bank, *Monthly Bulletin*.
- 9) 内閣府経済社会総合研究所のHP。

第3節 アメリカ, EU15, 日本における中国とASEAN-5の競合状況

1. 本節の方法論

本節では、アメリカ, EU15, 日本市場における中国とASEAN-5との競合状況についてみることにする。ここでは、競合状況を、中国とASEANとの間で、ある期間の輸出（市場からみると輸入）の伸び率、シェアの増減、貿易の伸び率の変化をもとに、判定することとする。分析に際しては、いくつかの指標を用いる。まず、ASEAN-5各国と中国の競争力を比較するために、基本的にはアメリカならアメリカといったようにある特定の市場への輸出（特定の市場の国からみれば輸入）の伸び率を比較する。下の(1)式の第1

項で、分子は期末における特定の市場国の ASEAN からの輸入額、分母は期首の同輸入額がその特定市場の中国からの輸入額の伸びと同率で伸びた場合を仮定した「想定上の期末の輸入額」を意味する。すなわち、第1項は、ある期間で ASEAN の伸び率が中国の伸びを上回っていれば1より大きく、下回っていれば1より小さくなる。そこで、同指標から1を差し引くことで、ASEANと中国との競争力の大小をプラスかマイナスかで示すこととし、(1)式の指標を対中競争力指数 (Competitive Index against China: CIC) として定義する⁽¹⁷⁾。

$$CIC = \frac{\text{実際の ASEAN からの輸入額}}{\text{中国の伸び率を想定した期末の ASEAN からの輸入額}} - 1 \quad \dots(1)$$

たとえば、2000年から2002年にかけて、日本のタイからの輸送機器の輸入額が、1億5000万ドルから3億ドルと100%増加したとする。また、中国からの輸送機器のこの間の輸入の伸び率は60%増であったとしよう。このとき、タイからの2000年の輸入額1億5000万ドルが、中国からの輸入額の伸び率60%と同率で伸びたと仮定すると、2002年の想定上の輸入額は2億4000万ドルとなる。2002年の想定上の輸入額である2億4000万ドルと比較して、実際の輸入額である3億ドルは25%分多く、この25%が対中競争力指数 (CIC) となる。つまり、CIC がプラスであれば、その市場で中国よりも輸出競争力が勝っており、逆にマイナスであれば劣っているということになる。

しかし、実際のところは、中国よりも CIC がプラスでも、分析対象とする市場でシェアを減らしていたり、また逆に CIC がマイナスでもシェアを増やしている場合もある。そこで補助的な指標として、一般競争力指数 (General Competitive Index: GCI) を用いることとする。GCI の求め方は以下のとおりである。

$$GCI = \frac{\text{実際の ASEAN からの輸入額}}{\text{総輸入額の伸びを想定した期末の ASEAN からの輸入額}} - 1 \quad \dots(2)$$

先のタイの例でいえば、日本市場の輸送機器全体の伸びがたとえばマイナス20%であったとしよう。すると、タイからの2000年の1億5000万ドルの輸入

額が、日本市場全体のマイナス20%の伸びで低下した場合、2002年の想定上の輸入額は1億2000万ドルとなる。実際の輸入額である3億ドルは、2002年のタイからの想定上の輸入額1億2000万ドルの250%に相当し、この場合のGCIは150%ということになる。つまり、この日本の輸送機器輸入額全体の伸び率で、タイからの輸入が伸びた場合の想定値に対する、実際のタイの期末の輸出金額の比がGCIである¹⁸⁾。

ここで、CICとGCIとの大小関係の組み合わせにより、表5に示すような6つのタイプ分けを試みる。なお、タイプBとタイプCは、ASEANと中国のシェアがともに拡大する共栄型、逆にタイプDとタイプEは、ともにシェアが低下する共倒れ型である。また、これら4つのタイプでは、タイプBとタイプDが、ASEANの競争力がより優位な状況を意味し、タイプCとタイプEが、中国の競争力がより優位な状況を意味する。そこで、タイプBを「ASEAN優位共栄型」、タイプCを「中国優位共栄型」、タイプDを「ASEAN優位共倒れ型」、タイプEを「中国優位共倒れ型」と呼ぶこととする。また、タイプAは、ASEANのシェアが拡大するなか、中国のシェアが低下しているので、「ASEAN攻勢型」と呼び、タイプFは逆にASEANのシェアが低下するなか、中国のシェアが拡大しているので、「中国攻勢型」と

表5 対中競争力指数と一般競争力指数の条件別解釈

タイプ	条件式	解釈	略称
A	$0 \leq GCI \leq CIC$	中国製品のシェアが縮小するなか、ASEANのシェアが拡大した。	ASEAN攻勢型
B	$0 \leq CIC \leq GCI$	中国製品のシェアが拡大するなか、中国を凌いでASEANのシェアが拡大した。	ASEAN優位共栄型
C	$CIC \leq 0 \leq GCI$	中国製品のシェアが拡大するなかで健闘し、シェアが拡大した。	中国優位共栄型
D	$GCI \leq 0 \leq CIC$	シェアは縮小したものの、中国製品ほどASEANのシェアは縮小していない。	ASEAN優位共倒れ型
E	$GCI \leq CIC \leq 0$	中国製品のシェアが縮小するなか、それ以上にASEANのシェアが低下した。	中国優位共倒れ型
F	$CIC \leq GCI \leq 0$	中国製品のシェアが拡大するなか、ASEANのシェアが低下した。	中国攻勢型

(出所) 筆者作成。

呼ぶこととしたい。

しかし、さらに中国よりも競争力が上回っており、全体のシェアも拡大したが、対象となる市場が不景気であるために伸び率が縮小したという場合もあるので、併せて伸び率（Growth Rate: GR）がプラスであったかどうかを検討をする。しかし、タイプを12分類まで拡大すると、逆にわかりにくくなるので、プラスの場合はタイプの前に「+」と、マイナスの場合はタイプの場合に「-」と表示することとする。

2. アメリカ, EU15, 日本の各市場での中国と ASEAN-5 の競争状況

表6は、前項の基準に従い、アメリカ, EU15, 日本の三大市場における ASEAN-5 の中国との貿易データに基づく競争力を比較したものである。まず、第1にいえることは、一見してわかることであるが、中国攻勢型のタイプFが非常に多い点である。特に、1995～2000年の期間と比べると、2000～2002年の期間にタイプFの数が、195ケース（3市場×5カ国×13品目）中87ケースから101ケースに増えており、後者では輸出金額までもが低下したタイプ-F（94ケース）が特に多くなっている。その意味で、中国製品により、ASEAN製品がシェアを低下させ、さらに輸出金額が低下したのは、2000年から2002年にかけての期間により顕著といえる。

次に国別にみていくと、1995～2000年の期間では、シンガポールとマレーシアでタイプFが39ケース中それぞれ21ケースと23ケースで多いのに対し、タイは19ケース、フィリピンは15ケース、インドネシアは9ケースと所得水準が下がるに従って、タイプFの数が少なくなっており、賃金水準の高い国から中国製品の攻勢に遭っている様子が窺える。なお、シンガポールとマレーシアでは前者の方が所得水準は高いが、タイプFの数は後者の方が多い。しかし、タイプ-Fの数ではシンガポールは16ケースと12ケースのマレーシアを上回っている。この傾向は、2000～2002年の期間においても変化はないが、しかしタイプFの数の差は、シンガポールとインドネシアとの間で、

表6 アメリカ, EUI5, 日本市場における ASEAN-5 と中国とのタイプ分けによる競争力比較

	シンガポール				タイ				インドネシア			
	1995-2000		2000-2002		1995-2000		2000-2002		1995-2000		2000-2002	
	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本
食料品	+F	-C	-F	-D	+F	+C	-F	-A	+C	+C	-F	-F
動植物性油脂	-F	-C	-F	-F	+C	+A	-F	-F	+A	+A	-F	+D
非金属原料・同製品	-F	-F	-F	-F	+A	+A	-F	-F	+C	+A	-F	-F
金属原料・同製品	+C	-C	-F	-C	+C	+C	-C	-C	+C	+C	-F	-F
鉱物性燃料	+A	+A	+F	+A	+A	+A	+A	+F	-D	+D	+A	+A
化学品	+F	+C	+A	+A	+F	+C	-F	-F	-F	+A	+F	-F
繊維・同製品	-F	-F	-F	+C	+A	+C	-F	-F	+A	+C	-F	-F
織製品	-F	-F	-F	-F	+F	+F	+F	-F	+C	+A	+F	+C
一般機械	+F	+C	+F	-F	+F	+C	+F	-F	+C	+A	+B	-F
電気機器	+C	+C	+F	-F	+F	+C	+F	-C	+C	+C	+A	+A
輸送機器	+C	+C	-F	+C	+F	+A	+A	+A	+F	+C	+C	-F
精密機械	+C	+C	+A	+C	+F	+A	+F	+C	+A	+C	+C	+C
その他	+C	-F	+A	-C	+C	+F	+F	-C	+A	+F	+C	-F
全品目	+F	+C	-F	-F	+F	+C	+F	-F	+F	+C	+C	-F
	マレーシア				フィリピン							
	1995-2000		2000-2002		1995-2000		2000-2002		1995-2000		2000-2002	
	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本	米国 EUI5	日本
食料品	+F	+F	-F	-F	+F	+F	-C	-C	+F	+C	-F	+C
動植物性油脂	-F	-F	+A	+A	+F	-F	-F	-F	-F	+D	+A	+C
非金属原料・同製品	+C	-F	-C	+F	+C	-F	-C	-F	-F	-F	-F	+C
金属原料・同製品	+F	+A	-F	-C	+C	+C	+C	+F	-F	+F	+C	+C
鉱物性燃料	+A	+D	-F	-F	n.a.	n.a.	-D	n.a.	n.a.	-F	-C	-C
化学品	+F	+C	-F	+F	+C	+A	+A	+F	+F	-F	-F	-F
繊維・同製品	+F	-F	-F	-F	+F	-F	-F	-F	-F	-F	-F	-F
織製品	+F	+C	+C	+C	+F	+F	+C	+C	-F	-F	-F	-C
一般機械	+F	+F	-C	-F	+A	+A	+A	+A	-F	-F	-F	-C
電気機器	+C	+C	+A	+A	+C	+C	+C	+C	+C	+A	+C	+C
輸送機器	+C	-F	+A	+A	+F	+F	+F	+F	-F	-F	+A	-F
精密機械	+F	-F	+A	+A	+A	+C	+A	+C	+C	+A	+A	-F
その他	+F	+C	-F	-F	+F	+C	+A	+A	+F	+A	+A	-F
全品目	+F	+C	-F	-F	+F	+C	+F	-F	+F	+C	+C	-C

(出所) Comtrade に基づき筆者作成。

12ケースから5ケース（それぞれ27ケースと22ケース）に縮まっており、2000～2002年の期間では、ASEANすべての国で中国製品の攻勢に遭っていることがわかる。

品目別にみると、1995～2000年の期間で、タイプFが多いのは雑製品（15ケース中11ケース）、繊維・同製品（10ケース）、食料品（10ケース）など労働集約的品目や動物性油脂（10ケース）となっている。逆に鉱物性燃料（2ケース）、輸送機器（3ケース）や金属原料・同製品（4ケース）、一般機械（7ケース）、電気機器（6ケース）など資本集約型の品目は、タイプFの数が少なく、タイプ+C（ASEAN優位共榮型）やタイプ+A（ASEAN攻勢型）が多い。この点からも、中国製品の攻勢は雑製品や食料品、繊維・同製品などの労働集約的な品目で、まずみられる。これが、2000～2002年になると、タイプFの数が繊維・同製品で10ケースから15ケース、一般機械で5ケースから12ケース、非金属原料・同製品6ケースから12ケース、鉱物性燃料で2ケースから9ケース、電気機器0ケースから7ケースと増えており、労働集約型の品目に加え、一般機械や電気機械など資本集約型品目の一部が中国製品の激しい攻勢に遭っていることが示唆される。しかしながら、シンガポールの化学品と精密機器、タイの輸送機器と精密機器は、1995～2000年の期間に続いて、2000～2002年でも中国よりも強い競争力を示しており、マレーシアのパーム油など動植物性油脂の起死回生振りも顕著である。

また、市場ごとにみると、タイプFの数は、1995～2000年の段階でアメリカ65ケース中34ケース、日本で30ケースと、ともに顕著な傾向を示している。しかし、日本ではタイプ-Fが22ケースと多いのに対し、アメリカではタイプ+Fが23ケースと多いのは、この時点では景気が好調であったアメリカと長い不景気のトンネルから脱していない日本との違い（表4）が反映されたものと思われる。その意味で、最大の市場であるアメリカで、中国製品にシェアを奪われているとはいえ、輸出額が伸びていたことで、ASEAN-5にとっては、この時点での中国製品の攻勢振りはまださほど深刻に受け止められていなかった可能性が高い。しかし、2000～2002年の期間では、アメリカ

ではタイプ-Fが11ケースから36ケースに急増しており、さらにEU市場でも-Fが16ケースから33ケースに増えたことで、中国製品の攻勢振りの影響は、ASEAN-5にとって大きな打撃となったことが窺われる。

第4節 中国とASEAN-5との二国間貿易

1. 貿易特化係数でみた二国間関係

貿易特化係数は、

$$\text{貿易特化係数} = \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}} \quad (-1 \leq \text{貿易特化係数} \leq 1) \quad \dots(3)$$

によって表される指標で、競争力指数、水平分業度指数などとも呼ばれている。この指標は、輸出と輸入が全く等しい場合はゼロ、輸出がゼロの場合は-1、輸入がゼロの場合は1を示す。たとえば、ある国の別の国に対して輸出超過である場合は正の値をとり、輸入超過である場合は負の値をとる。また、プラスとマイナスに限らず、ゼロに近い値を示すときは、輸出入が均衡し、双方向で貿易が行われている場合で、水平貿易の度合いをも示す。貿易特化係数は、国ごとまたは品目ごとなど、貿易関係の論文ないしレポートなどでもしばしば用いられる。

しかし、先行研究の項でも指摘したが、二国間での貿易特化指数を求める場合、一方の国の輸出入データで求めた場合と、他方の国の輸出入データで求めた場合とで乖離が生じる。貿易データは、輸入は輸送費や保険などのコストを含むCIFベースであるのに対し、輸出はそれらを含まないFOBである。このことから、自国の輸出と相手国の輸入を比較した場合、通常は自国の輸出に対し、相手国の輸入は10%増程度であるといわれ、国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)などでも、輸入データの10%分を割り引く

ことで、FOBに変換しているといわれる¹⁹⁾。しかしながら、本章での品目ごとにASEAN-5の輸出と中国の輸入、ないしはその逆の大小関係の比をみると、「その他」を除いて、インドネシアから中国への精密機器で、インドネシア側の輸出データが23万ドルであるのに対し、中国側の輸入は2万4000ドルと8.5倍もの違いが存在し、平均でも63%の誤差が生じている。なお、参考までに表7に中国側とASEAN-5各国が報告する輸出入の金額と貿易収支を示しておく。本来、貿易収支はたとえばASEAN-5側の国が赤字を計上すれば、中国側の数字が黒字となるはずであるが、双方で赤字を計上している年が、インドネシアと中国のケースを除けば存在し、さらにASEAN-5の報告に基づく中国との貿易収支と中国側のASEAN-5に対する

表7 ASEAN-5と中国の双方に基づく二国間の輸出入総額と貿易収支

(単位：100万ドル)

		ASEAN-5 報告			中国報告		
		輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
シンガポール	1995年	2,760.8	4,045.7	-1,284.9	3,500.6	3,397.8	102.9
	2000年	5,380.1	7,115.5	-1,735.5	5,761.0	5,059.6	701.4
	2002年	6,858.7	8,862.1	-2,003.3	6,984.2	7,046.5	-62.3
マレーシア	1995年	1,956.0	1,715.1	241.0	1,281.0	2,070.5	-789.6
	2000年	3,028.2	3,242.3	-214.0	2,564.8	5,480.0	-2,915.1
	2002年	5,254.1	6,228.8	-974.8	4,974.2	9,296.2	-4,322.1
タイ	1995年	1,640.1	2,094.6	-454.5	1,751.7	1,610.7	141.0
	2000年	2,816.3	3,369.2	-552.9	2,243.2	4,380.7	-2,137.5
	2002年	3,544.1	4,920.1	-1,375.9	2,957.3	5,599.5	-2,642.2
フィリピン	1995年	214.0	578.6	-364.7	1,030.1	275.7	754.4
	2000年	663.3	855.8	-192.5	1,464.4	1,677.3	-212.9
	2002年	1,355.8	1,251.7	104.1	2,042.2	3,217.1	-1,174.9
インドネシア	1995年	1,741.7	1,495.2	246.5	1,438.1	2,052.1	-614.0
	2000年	2,767.7	2,021.9	745.8	3,061.8	4,401.9	-1,340.1
	2002年	2,902.9	2,427.3	475.6	3,426.4	4,508.3	-1,081.9
ASEAN-5	1995年	8,312.6	9,929.3	-1,616.6	9,001.6	9,406.9	-405.3
	2000年	14,655.5	16,604.7	-1,949.1	15,095.3	20,999.5	-5,904.2
	2002年	19,915.7	23,690.0	-3,774.3	20,384.4	29,667.7	-9,283.4

(注) 1) 2002年のタイの数字はWorld Trade Atlasに基づく。

2) 1995年のフィリピン側の数字はNational Statistical Coordination Board, 2002 *Philippine Statistical Yearbook*, October 2002に基づく。

(出所) Comtrade等に基づき筆者作成。

貿易収支がともに赤字を計上していることには留意すべきであろう。

したがって、貿易特化係数も双方の統計に基づく数字から判断することがより望ましい。表8はASEAN-5側の報告データに基づく貿易特化係数を示したものである。なお、本章では、中国側の報告データに基づく貿易特化係数（以下、「中国側の貿易特化係数」と呼ぶ）も求め、双方を比較したうえで誤差を貿易特化係数の-1から1までの範囲である2で除した値に100を掛け、誤差率を求めた²⁰。表8で、濃い網掛けと薄い網掛けがしてあるケースは、誤差がそれぞれ10%未満のケースと、10%以上20%未満のケースであり、ある程度信頼できるケースといえる。また、*印が付いたケースは、中国側の貿易特化係数と符号が矛盾する（同符号）ケースである。

まず、シンガポールは貿易立国だけあって、絶対値が0.5未満のケースがほとんどであり、ほとんどの品目の取引が水平貿易に近い状況にあるといえる。また、同時に貿易特化係数が、1995年から2000年にかけてマイナスからプラスに転じていく傾向が窺えるが、中国側の貿易特化係数では、2002年の時点でも中国側が貿易黒字の品目が上回っており、化学品を除くと実は確かなことはわからない。マレーシアは、パーム油などをはじめとする動植物性油脂で輸出超過となっており、輸送機器では輸入超過気味となっている。繊維・同製品と金属原料・同製品は、中国側の統計に基づく係数とASEAN-5に基づくものとで符号が同じであるものもあるが、概して水平貿易の状況にあるといえる。符号条件をみると、一般機械と化学品がそれぞれ2000年と2002年にマイナスからプラスに転じている。このうち、一般機械に関しては、中国側の貿易特化係数も同じ年にマレーシアの赤字が黒字に転ずる結果となっているので、ほぼ間違いないであろうが、その数値の趨勢の信頼度は高くない。また、化学品は、中国側の貿易特化係数で、すでに1995年の時点でマレーシアの貿易黒字となっており、2002年で少なくともマレーシアの黒字であることに変わりはないと推察される。

タイでは雑製品の中国からの輸入超過が2000年に厳しくなっているほか、繊維・同製品も同様な傾向を示している。また、逆に非金属原料・同製品と

表8 ASEAN-5の中国との品目別による貿易特化係数の推移

	シンガポール			フィリピン		
	1995	2000	2002	1996	2000	2002
食料品	-0.108	-0.184	-0.207	-0.094	-0.416	-0.468 *
動植物性油脂	-0.023	0.037 *	0.017 *	-0.35	-0.171	0.044 *
非金属原料・同製品	-0.217	-0.185	-0.152	-0.479 *	-0.059	-0.580
金属原料・同製品	-0.281	-0.310	-0.269 *	-0.190	-0.046	-0.101
鉱物性燃料	-0.107 *	-0.095 *	-0.219 *	0.059	0.271	-0.102
化学品	-0.061 *	0.091	0.194	-0.762	-0.689	-0.681
繊維・同製品	-0.109	-0.065	-0.081	-0.865	-0.915	-0.880
雑製品	-0.208	-0.323	-0.276	-0.914	-0.947	-0.941
一般機械	0.192 *	0.148 *	0.150	-0.454	0.243 *	0.063
電気機器	-0.033	0.047 *	0.084 *	-0.847	0.364 *	0.591
輸送機器	-0.469 *	-0.320	-0.435	-0.777	-0.425	-0.638
精密機器	-0.166	-0.160	0.023 *	-0.783	-0.421	-0.266 *
その他	0.377	-0.002 *	0.550	n.a.	0.117 *	0.958 *
全品目	-0.026	0.012 *	0.036 *	-0.399	-0.127	0.040
	マレーシア			インドネシア		
	1995	2000	2002	1995	2000	2002
食料品	-0.288	-0.246	-0.247	-0.335	-0.755	-0.827
動植物性油脂	0.857	0.780	0.765	0.110	0.842	0.852
非金属原料・同製品	0.355	0.326	0.289	0.735	0.863	0.845
金属原料・同製品	-0.485	-0.320	-0.310 *	-0.740	-0.670	-0.369
鉱物性燃料	0.496	0.411	0.362	0.828	0.570	0.403
化学品	-0.092 *	-0.036 *	0.023	-0.372 *	0.070 *	0.095
繊維・同製品	0.125 *	0.271	0.259 *	-0.234 *	-0.259 *	-0.069
雑製品	0.311 *	0.408 *	0.380 *	-0.936	-0.735	-0.841
一般機械	-0.169	0.324	0.248	-0.857	-0.803	-0.775
電気機器	0.048	0.010 *	0.027	-0.974	-0.297	-0.326
輸送機器	-0.502	-0.518	-0.608	-0.215	-0.897	-0.936
精密機器	-0.278	-0.173	-0.058 *	-0.993	-0.808	-0.893
その他	-0.344 *	-0.260 *	-0.273 *	n.a.	1.000	1.000 *
全品目	-0.022 *	0.094	0.081	0.076	0.156	0.089
	タイ			ASEAN-5		
	1995	2000	2002	1995	2000	2002
食料品	0.886	0.356	0.308	0.128 *	-0.515	-0.508
動植物性油脂	-0.591	-0.365	-0.007 *	0.600	0.611	0.771
非金属原料・同製品	-0.724	0.245	0.451	0.394	0.592	0.546
金属原料・同製品	-0.892	-0.500	-0.371 *	-0.572	-0.424	-0.324
鉱物性燃料	-0.639	0.660 *	0.762	0.535	0.436	0.366
化学品	0.068	0.240	0.246	-0.029 *	0.245	0.325
繊維・同製品	-0.472	-0.624 *	-0.607	-0.663	-0.601	-0.609
雑製品	-0.490	-0.907	-0.807	-0.745	-0.833	-0.814
一般機械	-0.489	-0.119 *	-0.312 *	-0.162	-0.080	-0.254
電気機器	-0.774	-0.370	-0.524 *	-0.485	-0.224	-0.186 *
輸送機器	-0.629	-0.484	-0.120	-0.169	-0.297	-0.269 *
精密機器	-0.883	-0.147	-0.256 *	-0.545	-0.280	-0.045
その他	-0.608	0.835 *	0.858 *	0.312	0.060	-0.162 *
全品目	-0.122	-0.089 *	-0.163 *	-0.091 *	-0.062 *	-0.087 *

- (注) 1) タイの2002年の数字はWorld Trade Atlasに基づく。
 2) フィリピンは1995年の数字を、1996年の数字で代用。
 3) 濃い網掛けは誤差率が10%未満、薄い網掛けは誤差率が10%以上20%未満のもの。
 4) *印のケースは、中国側の統計に基づく貿易特化係数と矛盾する(同符号)ケース。
 (出所) Comtradeに基づき筆者作成。

鉱物性燃料は輸入超過が輸出超過になっている。この傾向は1995年と2002年とを比較する限り、中国側の貿易特化係数でも認められる。また、動植物性油脂、金属原料・同製品も、水平貿易に推移する傾向が認められる。また、化学品は、どの時点でも水平貿易に近い状況にある。

フィリピンは化学品、繊維・同製品、雑製品で著しい輸入超過の状態にある。また、鉱物性燃料は、2002年に貿易黒字が赤字に転じており、この傾向は中国側の貿易特化係数でも認められるが、水平貿易化は確実に進んでいる。また、逆に一般機械と電気機器は2000年に、動植物性油脂は2002年に、貿易赤字から黒字に変化している。このうち前二者に関しては2002年に中国側の貿易特化係数でもフィリピン側の黒字に変化しているが、動植物性油脂に関して中国側の貿易特化係数では黒字転化は認められないものの、水平貿易化の方向には向かっている。また、一般機械と電気機器の前二者は誤差率が20%以上のものがほとんどであることから、数字の趨勢に関しては確かなことはいえない。インドネシアではパーム油など動植物性油脂、非金属原料・同製品で輸出超過の傾向が強い一方、雑製品や一般機械、精密機器で輸入超過の状況にある。また、1995年の段階では輸出超過の状況にあった鉱物性燃料は水平貿易の方向に推移する一方、1995年には輸入超過の状態にあった電気機器は、2000年には水平貿易の方向へ変化している。

ASEAN-5が報告する統計に基づく貿易特化係数と中国側の報告に基づく特化係数とで逆に相違がみられるものとしては、シンガポールの繊維・同製品と雑製品が、シンガポール側からみると水平貿易に近い状況にあるが、中国側の貿易特化係数では中国の輸出超過の状態にある。また、タイで食料品の輸出が輸入よりも多くなっているものの、概して水平貿易に近い状態に向かっているが、中国側の統計でもこの傾向が認められる。

以上をまとめると、第1にASEAN-5側はマレーシアやインドネシアでパーム油をはじめとする資源関連の動植物性油脂で輸出超過の状態にある一方、タイ、フィリピンでは雑製品と繊維・同製品、インドネシアでは雑製品と、概して労働集約的な品目で輸入超過の状態にある。第2に、金属原料・

表9 輸出伸び率と輸入伸び率の組み合わせによる条件別解釈

タイプ	条件式	解釈	略称
A	$GRM \leq 0 \leq GRX$	輸出は伸びたものの、輸入は減少。	ASEAN 攻勢型
B	$0 \leq GRM \leq GRX$	輸出入とも伸びたが輸出の伸びがより大きい。	ASEAN 優位共栄型
C	$0 \leq GRX \leq GRM$	輸出入とも伸びたが輸入の伸びがより大きい。	中国優位共栄型
D	$GRM \leq GRX \leq 0$	輸出入とも低下したが、輸入の低下が著しい。	ASEAN 優位共倒れ型
E	$GRX \leq GRM \leq 0$	輸出入とも低下したが、輸出の低下が著しい。	中国優位共倒れ型
F	$GRX \leq 0 \leq GRM$	輸入は伸びたものの、輸出は減少。	中国攻勢型

(出所) 筆者作成。

同製品はマレーシアとタイで、電気機器は1995年から2000年にかけてさらにインドネシアで、水平貿易化の進む傾向がみられる。

2. 輸出入の伸び率からみた相互貿易の活性化

ここでは、単純に1995年から2000年までと2000年から2002年までの輸出の伸び率 (Growth Rate of Export: GRX) と輸入の伸び率 (Growth Rate of Import: GRM) を求め、それらを表9に示すパターンに分けることとしたい。第1の視点として、輸出入がともに拡大したという「共存共栄型」のタイプBとCがどの程度増えたかどうかについて、国ごとと品目ごとの傾向に焦点を当てることとしたい。また、第2の視点として、ASEANの輸出が輸入の伸びを上回るタイプAとB、または輸入の低下の度合いが輸出の低下の度合いを上回るタイプDなどASEANの輸出優位のパターンが、タイプCとE、Fの中国優位のパターンとどちらが多く、また2000~2002年に増えたかどうかをみることとしたい。

表10は、その輸出入の伸び率とそのパターン分けの結果を、国ごとと品目ごとにもたものである。まず、第1にいえることは、各国ともタイプBとCを示した品目の数が、1995~2000年の期間と比べ、2000~2002年の期間で

表10 ASEAN-5 の中国との輸出入の品目別伸び率

(%)

	シンガポール						フィリピン					
	1995-2000			2000-2002			1995-2000			2000-2002		
	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ
食料品	-48.4	-39.4	E	56.9	17.7	B	-8.3	-8.5	D	8.7	3.1	B
動植物性油脂	-88.7	-44.8	E	-37.5	12.3	F	-18.6	21.1	F	-25.5	-9.1	E
非金属原料・同製品	52.1	-8.6	A	-10.0	15.5	F	19.6	-21.4	A	-35.3	-22.2	E
金属原料・同製品	-42.2	-13.4	E	24.4	26.5	C	-1.1	-26.0	D	-15.7	-7.1	E
鉱物性燃料	42.3	165.5	C	-26.4	-15.8	E	32.4	28.3	B	-17.5	-19.7	D
化学品	125.8	44.0	B	68.3	29.1	B	9.4	-1.1	A	12.0	-10.1	A
繊維・同製品	79.2	-9.7	A	23.5	29.5	C	6.4	-8.0	A	-6.0	-14.6	D
雑製品	-10.5	35.6	F	52.8	19.5	B	-14.2	-0.3	E	-18.4	-20.9	D
一般機械	221.0	394.8	C	23.2	37.9	C	151.6	-13.0	A	0.4	12.6	C
電気機器	203.1	119.8	B	18.6	24.9	C	150.0	22.4	B	-12.2	25.8	F
輸送機器	-36.3	-65.7	D	12.4	22.1	C	104.3	-57.4	A	34.6	1.0	B
精密機器	199.9	132.3	B	156.3	13.2	B	18.2	-10.3	A	51.3	-18.5	A
その他	-71.0	24.1	F	122.3	13.2	B	414277.0	n.a.	n.a.	-48.5	-98.2	D
全品目	94.9	75.9	B	27.5	24.5	B	85.4	-2.6	B	-7.5	4.8	F
	マレーシア						インドネシア					
	1995-2000			2000-2002			1995-2000			2000-2002		
	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ
食料品	-18.8	143.3	F	61.4	24.7	B	-37.1	124.4	F	-28.8	4.7	F
動植物性油脂	-57.2	-18.1	E	132.5	23.1	B	41.4	-84.8	A	45.4	35.0	B
非金属原料・同製品	-34.5	-13.3	E	-32.5	17.9	F	70.9	-17.4	A	6.4	21.4	C
金属原料・同製品	156.6	-24.0	A	86.5	40.6	B	-0.8	-24.9	D	123.5	-4.1	A
鉱物性燃料	248.5	152.1	B	66.6	323.6	C	34.3	291.9	C	-23.2	19.1	F
化学品	189.1	54.9	B	101.2	46.1	B	186.6	14.1	B	31.4	24.8	B
繊維・同製品	70.8	-17.8	A	-14.5	36.3	F	137.6	151.0	C	15.4	-22.1	A
雑製品	149.9	62.5	B	37.6	46.0	C	554.6	41.5	B	-5.0	67.9	F
一般機械	227.8	108.2	B	84.2	446.1	C	22.5	-14.1	A	103.3	75.1	B
電気機器	728.6	334.0	B	94.6	54.9	B	3758.7	-5.1	A	93.6	106.2	C
輸送機器	22.5	73.3	C	63.3	28.5	B	-55.9	424.2	F	-47.5	-13.8	E
精密機器	335.1	57.2	B	16.1	29.5	C	4766.6	61.5	B	7.3	102.2	C
その他	174.1	13.7	B	2.1	207	C	n.a.	n.a.	n.a.	44.5	n.a.	n.a.
全品目	54.8	89.0	C	73.5	92.1	C	58.9	35.2	B	4.9	20.1	C
	タイ						ASEAN-5					
	1995-2000			2000-2002			1995-2000			2000-2002		
	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ	輸出	輸入	タイプ
食料品	-71.3	124.9	F	24.5	38.8	C	-41.5	37.2	F	-3.9	15.2	F
動植物性油脂	66.3	-8.1	A	175.2	29.9	B	-43.5	-43.0	E	83.8	-0.3	A
非金属原料・同製品	688.4	-23.5	A	54.0	-3.9	A	10.2	-20.6	A	-10.9	-2.0	E
金属原料・同製品	226.4	-43.9	A	51.8	10.1	B	-23.0	-28.3	D	18.2	20.8	C
鉱物性燃料	3608.5	67.0	B	-3.5	-36.5	D	45.7	118.8	C	-2.0	8.3	F
化学品	96.6	38.0	B	41.7	39.9	B	70.1	23.7	B	26.4	20.0	B
繊維・同製品	-1.4	52.6	F	8.0	2.5	B	-18.5	15.1	F	-23.5	-0.3	E
雑製品	-78.7	49.1	F	170.8	24.0	B	-15.0	26.5	F	5.0	11.1	C
一般機械	575.3	194.5	B	20.5	80.8	C	91.7	65.5	B	17.2	71.9	C
電気機器	1124.1	239.4	B	20.3	77.1	C	60.0	77.3	C	33.3	24.3	B
輸送機器	34.5	-12.1	A	293.0	74.1	B	-18.0	18.3	F	20.6	-4.8	A
精密機器	2915.0	152.8	B	-3.0	21.9	F	-6.5	34.4	F	52.2	8.7	B
その他	1121.4	-73.2	A	68.4	43.3	B	33.9	6.4	B	68.0	9.9	B
全品目	71.7	60.8	B	25.8	46.0	C	31.9	35.6	C	19.2	26.8	C

(出所) Comtrade に基づき筆者作成。

増えており、いずれの国でも「共存共栄型」が増え、水平貿易化の進展が示唆される結果を示していることである。具体的に、タイプBとタイプCを示した品目の数（全品目を除く）が、シンガポールとタイで5品目から10品目、マレーシアで8品目から11品目、インドネシアで5品目から6品目、フィリピンで2品目から3品目に、それぞれ増えている。また、第2に、このように国ごとにみると、所得水準や産業構造の面で経済発展の段階が上位にあるシンガポール、マレーシア、タイの3カ国で顕著な水平貿易化が示されている一方で、下位のインドネシアではあまり進展がみられず、フィリピンでは水平貿易化の傾向は未だ顕著とはいえない状況が続いている。

次に、品目ごとに共存共栄のタイプを示す国の増加傾向をみてみると、資本集約財に属する品目で、輸出入がともに増えるタイプBとCを示す国が多い傾向がみられる。まず、1995～2000年と2000～2002年との双方の期間で、輸出入がともに増えている品目として、フィリピンを除く4カ国でBかCのタイプとなっている化学品と、シンガポール、タイ、マレーシアの3カ国で輸出入がともに増えている電気機器が挙げられ、特に電気機器の輸出入の伸び率は1995～2000年の期間で顕著である。また、1995～2000年の期間と比べ、2000～2002年でタイプBまたはCとなっている国が増えた品目としては、シンガポール、タイ、マレーシアの3カ国から5カ国すべてに増えた一般機械、マレーシア1カ国だけからインドネシアを除く4カ国に増えた輸送機器、いずれの国でも輸出が低下していた状況からインドネシアを除く4カ国でタイプBないしはCになった食料品、シンガポール、マレーシア、タイの3カ国で輸出入ともに増加した金属原料・同製品がある。このように、食料品を除けば、概して資本集約財で、輸出と輸入の双方が増える傾向が強く、この傾向が特に先述の上位3カ国で顕著である。なお、このうち一般機械は、これら3カ国では、1995～2000年の期間に顕著な伸びを示している。また、パーム油などを含む動物性油脂は、2000～2002年にシンガポールとフィリピンを除く3カ国で輸出入がともに増える状況になっている。

また、ASEANと中国とで、どちらが優位かを国ごとにみていくと、いず

れの国でも ASEAN 優位のタイプ A, B, D の品目が減少して、中国優位のタイプ C, E, F の品目が増加している。タイプ C, E, F の中国優位を示す品目の数を示すと、マレーシアとインドネシアで 4 品目から 7 品目、フィリピンで 2 品目から 5 品目、シンガポールで 7 品目から 8 品目、タイで 3 品目から 4 品目といったように、いずれの国でも増加している。特に、中国優位の共存共栄型のタイプ C を示す品目の数が、マレーシアでは 1 品目から 5 品目、シンガポールで 2 品目から 5 品目、タイで 0 品目から 3 品目、フィリピンで 0 品目から 1 品目、インドネシアで 2 品目から 3 品目に、それぞれ増えている。

次に、品目ごとにみると、第 1 に一般機械、電気機器、精密機器では、1995~2000年に比べると、2000~2002年で、中国優位のタイプを示す国が増えている。一般機械では、マレーシアとタイで、ASEAN 優位の共存共栄型のタイプ B から中国優位の共存共栄型のタイプ C に、フィリピンでは ASEAN 攻勢型のタイプ A からタイプ C に変化している。電気機器は、タイとシンガポールでタイプ B からタイプ C、フィリピンではタイプ B から中国攻勢型のタイプ F に、インドネシアでは、タイプ A からタイプ C に変化しており、精密機械も、マレーシアとインドネシアでタイプ B から C に、タイではタイプ B から F にそれぞれ変化している。ただ、精密機器に関しては、シンガポールで 2 期間ともにタイプ B と変化はみられないが、両期間ともに輸出の伸びが輸入の伸びをはるかに上回っており、中国に対しては依然として高い競争力を示していることから、一概にパターンだけで論じることはできない。第 2 に、化学品と輸送機器は、中国に対して ASEAN 優位が認められる。具体的に、化学品は 2 期間にわたりフィリピンでタイプ A、その他 4 カ国でタイプ B となっている。また、輸送機器もマレーシアでタイプ C からタイプ B に、タイとフィリピンでは ASEAN 攻勢型のタイプ A から ASEAN 優位の共存共栄型のタイプ B に変化しているに過ぎないが、しかし輸入の伸び率に比べると、輸出の伸びが圧倒的に大きい。

以上より、シンガポール、マレーシア、タイを中心に、資本集約的な品目

を中心に輸出入がともに増加する水平貿易化の傾向が、2000～2002年の期間に顕著になってきており、このうち一般機械と電気機器は、1995～2000年の期間に著しい伸びを示し、2000～2002年の期間で中国からの輸入が上回る中国優位で推移している。また、化学品はASEAN 5カ国すべてで、輸送機器はタイやマレーシア、フィリピンでASEAN優位の状況で、水平貿易化が進んでいる。他方、インドネシアでは1995～2000年の期間と比べると、2000～2002年の期間では、水平貿易化が進んでおらず、フィリピンは中国との間で相互に輸出入が増えるといった状況はまだみられていない。

第5節 ASEAN-5 敗北の原因と FTA との関係

これまでの分析結果を通じ、全般的にはASEAN-5の国々が労働集約的な品目と一般機械や電気機器で、第三国市場で中国製品にシェアを奪われ、伸びも低下する一方、動植物性油脂、輸送機器、精密機器に関しては、国によって一定の競争力を示した。また、二国間では、中国とASEAN-5との間で資本集約的な品目を中心に水平貿易化の方向が確認され、一般機械や電気機器では中国、化学品や輸送機器ではASEANが優位にあるとの結果が得られた。少なくともASEAN-5の中国向け輸出は全般的に増える傾向にあることはわかった。しかし、筆者がASEAN-5各国の輸出をアメリカ、EU15、日本、中国など仕向け地ごとに試算したところ、第三国市場での損失分を中国向け需要が補填するまでには至っていない。そこで、なぜ中国製品の台頭により、第三国向けのASEAN-5の輸出がシェアや伸び率の面で低下したか、その要因を考えることとしたい。次に、FTAとの関連で、ASEAN-5が中国の台頭により、国際貿易でマイナスの影響を被っているのに、なぜ日本や韓国に先行して中国とFTA締結に動いたのかを検討することとしたい。

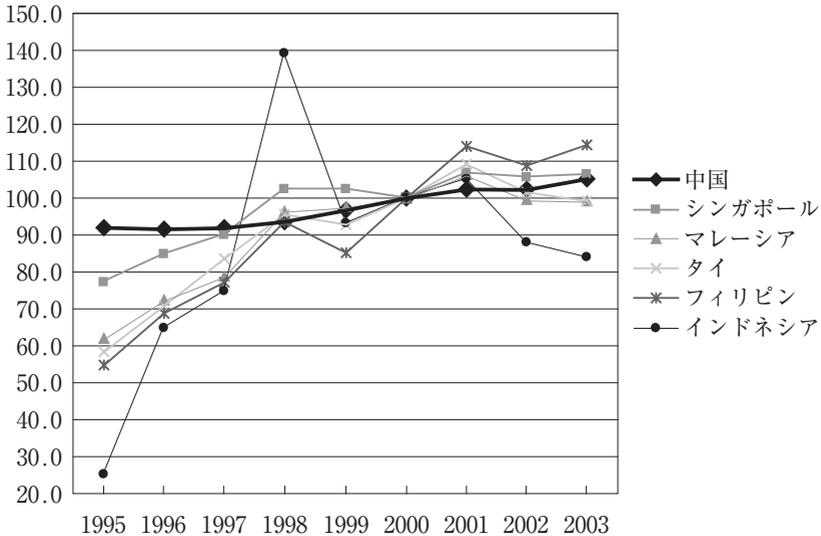
1. なぜ ASEAN-5 は中国製品の攻勢の影響を受けたか

以上みてきたように、1995～2000年にかけての期間では労働集約的な品目を中心に、2000～2002年の期間ではそれに一般機械や電気機器が加わる形で、ASEAN-5の国々の輸出は、中国製品が世界各国の市場で急増するなか、シェアや伸び率を低下させた。ここでは、その要因を考えてみたい。

これまでの研究²¹⁾でいわれている点は、中国と ASEAN-5 が産業構造と経済の発展段階が類似していることに加え、輸出先の市場がアメリカと日本に大きく依存しており、似通った財を同じ市場に向ければ、必然的に競争が生じるという点である。市場が共通しているという点については、本章第1節と第2節でもみてきたように、アメリカと日本に加え、EU15も双方にとって重要な市場となっている。また、産業構造が類似している点については、トランはタイと中国との輸出構造が類似していることを、両国の輸出類似指数を求め、実証している²²⁾。輸出構造が似ている点に加えて、通常は経済が発展すると、輸出の主力は労働集約財から資本集約財にシフトするのがこれまでの通例であるが、中国の場合は本章の分析でもみてきたように、雑製品や繊維・同製品の競争力を維持しながら、一般機械と電気機器の輸出を伸ばしている点も、これまで発展してきた国とは違う点である。この点に関しては、沿海部と内陸部との所得の地域格差が著しく、内陸部の低賃金労働者を次から次に沿海部に移動させてくることから、労働集約財の輸出競争力が維持されるといったことが大きな要因といえる²³⁾。

次に為替レートについて検討してみたい。図1は、中国と ASEAN-5 の実質為替レートを、2000年を100として指数化したものである²⁴⁾。図より、1995年の時点では相対的には人民元に対して通貨高であった ASEAN-5 の通貨が1998年に暴落した様子がよくわかる。その意味では、1995～2000年の期間では、1998年以降人民元の実質為替レートがわずかに低下しているものの、通貨が暴落した ASEAN-5 の方が為替レートに限っていえば圧倒的に

図1 中国とASEAN-5各国の実質為替レート指数の推移



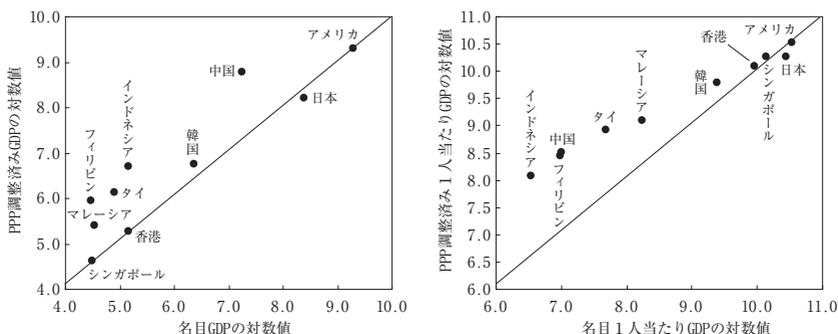
(注) 1) 実質為替レートは各国の対ドルレートにアメリカの生産者物価指数を乗じ、中国ならびにASEAN-5各国の生産者物価指数または卸売物価指数で除すことで求めた。
 2) インドネシアは石油ガスを除く生産者価格を用いている。
 3) 中国の生産者価格は『中国統計年鑑』の工場出荷時の物価指数を用いた。
 4) 物価指数は1995年=100で調整し、実質為替レートを求めた後で2000年=100で再調整した。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*などを参考に筆者作成。

有利になるはずである。しかし、本章でみてきた限り、為替レートの弾力性が高い労働集約財で逆に中国がASEAN-5を席卷してしまったことから、中国は少なくとも1995年と2000年との2時点間に関しては、為替の影響をほとんど受けなかったといえる。また、2000~2002年についても、2000年を基準として中国よりも実質為替レートが上昇したインドネシア、タイ、マレーシアと低下したフィリピン、シンガポールがあるが、こうした国の区分けで明確なパフォーマンスの違いは認められず、この点からも為替以外の要因が効いていると考えるのが妥当といえよう。

また、人民元は過小評価されていると一般的にいわれるが、過小評価がひとつの要因かどうかを次に検討してみたい。図2は、東アジア各国とアメ

図2 東アジア諸国とアメリカの名目と PPP 調整済みの GDP と
1人当たり GDP の分布



(注) いずれの値も対数を取っている。

(出所) World Bank, *World Development Report*, 2004 に基づき筆者作成。

アメリカの2002年における国民総所得 (Gross National Income: GNI) の名目値と購買力平価 (Purchasing Power Parity: PPP) で調整した GNI を2次元分布図で示したもの (左) と、1人当たり GNI を同じく名目値と PPP との組み合わせで2次元分布図に落としたもの (右) である。国によって規模が大きく異なることから、すべての値は対数を取ってある。また、分布図には45度線が引いてあるが、45度線より右下は為替レートが過大評価され、左上は過小評価されているものとみなす。というのも、購買力平価と為替レートとの間に乖離がなければ、基本的には45度線の上になる。右図の1人当たり GDP の名目値と PPP 調整済み値の分布図が示すように、所得水準が低い国程為替レートが過小評価される傾向にあり、所得水準が上昇するに従い、45度線の周辺に収斂していく傾向が読み取れる。したがって、確かに中国の人民元は45度線から大きく離れていることから、過小評価はされている。しかし、同様にインドネシア、フィリピン、タイの45度線からの乖離も大きい。したがって、所得水準をも加味すると、人民元だけが過小評価されているわけではない。しかし、GNI の名目値と PPP 調整済み値の分布図が示すように、中国の PPP 調整済み GNI が日本を上回る経済規模を示しており、その中国の人

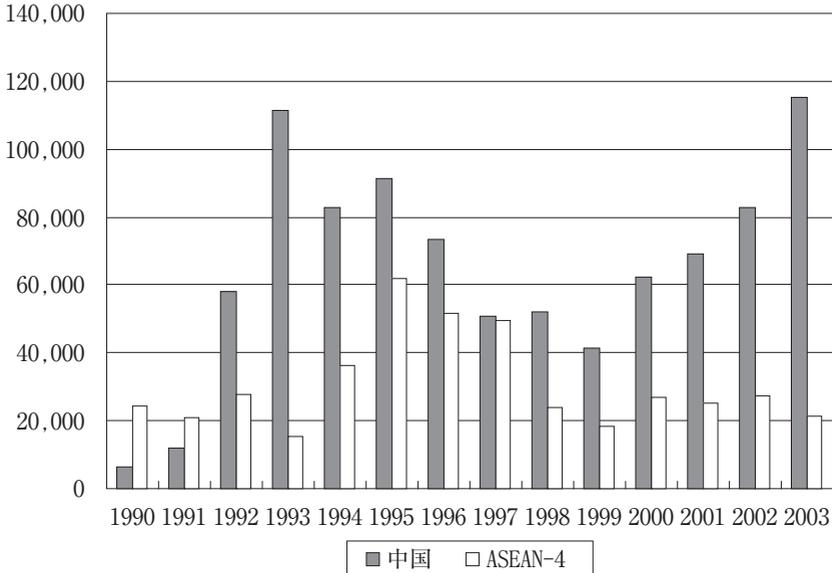
民元が過小評価されていれば、アメリカなど中国の輸出仕向け地では中国製品のラッシュが起こるのはある意味で当然であろう。加えて、図1をみてもわかるように、人民元の実質為替レートは、中国国内物価の2002年までのデフレを反映して、1998年から低下していることも、輸出ラッシュの一因になっている可能性も考えられる。しかし、中国の人民元だけが過小評価されているわけではない点を考えると、人民元の切り上げを求める裏には、政治的な背景があるのはほぼ明らかであろう。このようにみていくと、過小評価されている通貨は中国の人民元に限られた話ではなく、ASEAN-5の途上国の通貨も同様に過小評価されているわけで、この点からも為替レートが原因で、ASEAN-5が輸出競争に敗れているといった仮説は成立しない²⁵⁾。

であるとすると、中国向けの外国投資認可額が1993年以降 ASEAN-5 向けを上回り、アジア通貨危機以降、中国向けが ASEAN-5 向けを大きく引き離れた²⁶⁾とする説が大きな理由といえよう(図3)。また、ASEANの場合、地場企業が未成熟なまま外国企業を受け入れて発展してきたのに対し、中国は外国企業と地場企業が一定のリンクを保ちながら発展してきたといわれており²⁷⁾、外資系企業と地場企業とが産業集積を形成し、より一層の競争力を高めたことが一因といえよう。実際、インドネシアで操業する日系企業の担当者の話では、日本人駐在員が1人減れば、現地労働者100人を雇用できるとの話をしており²⁸⁾、その意味では高賃金の外国人の技術に依存した外国企業よりも、地場の技術者をベースにした中国企業はより高い競争力を持っていることになる。

2. ASEANが中国とのFTAを先行させた理由

本章の分析を通じて、中国経済の台頭が、ASEAN-5にとって、とりわけ第三国市場で従来の市場シェアを失う、ないしは輸出を低下させるという影響があったことがほぼ明らかになった。しかしながら、ASEANと中国は、2001年11月には日本や韓国に先行して、10年以内にFTAを実現させるべく

図3 ASEAN 4カ国の合計投資認可額と中国の投資認可額との比較（1990-2003）
（100万ドル）



(注) 2001～2003年については、フィリピンの投資認可は加算されていない。

(出所) 各国の投資認可額は以下の資料の各年ならびに各月版に基づき、筆者が作成した。

- 1) 中国は、中国統計出版社『中国統計年鑑』。
- 2) マレーシアは、Department of Finance, Malaysia, *Economic Report*。
- 3) タイは、日本貿易振興会『ジェトロ白書 投資編 世界と日本の海外直接投資』ならびに『ジェトロ 貿易投資白書』。
- 4) フィリピンは、鈴木有理佳「投資面における規制緩和」（川中豪編「民主化後のフィリピン政治経済資料集」日本貿易振興機構アジア経済研究所，2004年）305ページ。
- 5) インドネシアは、BPS, *Economic Indicator*。

取り組んでいくことで合意している。そこで、ここではこれまでの貿易関係から、ASEAN側の貿易赤字が増えていく可能性が高いなかで、ASEANが何故に中国とのFTAに踏み切ったのかを、既存の研究などを参考にしながら論じていくこととする。

まず、中国とASEANとのFTA締結に向けた動きに関して、カイ（Kevin G. Cai）が政治経済的な観点から、要因を指摘している²⁹。第1は、EUと北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）が拡大・深化

していることに対する懸念である。EUとNAFTAが拡大・深化するなかで、ASEANは人口や経済規模さらには交渉力の面からも弱小であり、その点からも大国中国を含めることで、EUやNAFTAに比肩し得る自由貿易市場を形成したいと考えていたという点である。第2は、第3節で中国とASEANとの水平貿易化が進んでいることが示されたが、こうした東アジア地域における貿易関係の活発化が、各国の相互依存関係を高め、地域コミュニティの意識を芽生えさせ、かつ共通の利益が生まれてきたという点である。第3は、アジア通貨危機が、アメリカ政府とIMFなどが推し進めてきた金融自由化によって引き起こされたとの意識がASEANでは根強く、東アジアの政治経済に対するアメリカの影響を緩和するためにも中国を引き合いに出したという見解である。加えて、第4として、アジア通貨危機に際し、地域内の政策調整と協力のためのメカニズムが欠如していたために、危機の拡大を抑止できなかったとの意識もASEANの指導者の間では根強く、将来の危機を未然に防ぐためにも、中国を含めた東アジアで地域経済協力のメカニズムをつくっておこうとの意識も働いたとしている。第5に、アジア太平洋経済協力会議(Asia Pacific Economic Cooperation: APEC)の枠組みが、自ら宣言した貿易自由化の枠組み形成に何ら機能しなかったことへの落胆が、ASEANの指導者の間にはあるという点である。ただ、以上の点はASEAN+3の枠組みで、さらに大きな効果が期待できるもので、敢えて中国と先行して取り決めを行った背景には、別の理由がないとつじつまが合わない。カイは、日本の帝国主義に対する懸念が依然として強い点、また中国が具体的な動きを示すまでコメの問題などで日本が積極的なリーダーシップを採らなかったこと、またこれまでアメリカと日本との関係に一方的に依存してきたアジア外交を、中国との関係を深めることで見直す意味があったとしている。この点に関しては、洪も経済関係から政治・安全保障面に至るまで中国との関係を強化することが、ASEANにとっては対米、対日への依存のバランス化にとってプラスになると述べているほか、中国側からすると台湾の生存空間を囲い込む効果があったと述べている³⁰⁾。

また、FTAが「ドミノ効果」を誘発することも大きな要因である。A国、B国、C国があるとすると、たとえばA国とB国がFTAを結べば、C国はA国との貿易ではB国に対し不利になる一方、B国との貿易ではA国に不利になる。このため、C国もA国ならびにB国とのFTAを結ばざるを得なくなるといったように、ひとつのFTAが成立すると、相次いでFTAが誘発される。ASEANの場合、1992年に提唱されたASEAN自由貿易地域(ASEAN Free Trade Area: AFTA)が、内部メンバーの保護主義的傾向を克服できなかったことで、まずシンガポールが、FTAを複数の国と結ぶことで、多国間交渉の展開を図ることを試みた。具体的に、シンガポール政府は1999年9月にニュージーランドとのFTAに向けた合意文書に調印、同年12月には日本の小淵元首相とFTAに関する諸方策についての共同研究を開始することで合意し、2000年2月にはオーストラリアと二国間交渉を開始している。シンガポール政府は、こうした域外諸国との交渉に関し、ほかのASEAN加盟国に事前の相談をしなかったとされ、こうしたシンガポールの動きは事前にはほかの加盟国に相談すれば、反対されて交渉すら止められかねないと判断したうえでのものであったといわれる³⁰⁾。いずれにしても、こうしたシンガポールの行動がマレーシアなどの隣国を触発し、中国とのFTA交渉が、日本や韓国を触発し、現在ではASEAN+3の広域でのFTAが議論される一方で、日本と中国と韓国が個別にASEAN+1の枠組みでFTAを議論し、さらに各国ともそれぞれ個別に交渉をするようになっていく。

このように、中国との競合関係が決して有利とはいえない状況下で、ASEANが中国とFTAを結ぶことによるメリットは、国によっても異なるが、中国の長期にわたる成長ないしは人民元の切り上げを考えない限りはあまりない。しかし、それでもASEANが敢えて中国とFTAを結ぶようになった背景には、国際関係の政治経済的なバランスへの配慮という貿易以外の要因と、シンガポールがFTAを先行させたことにより、FTAを結ばない場合のデメリットを被らないために、結ばざるを得なかったのが実情といえよう。

おわりに

本章を通じて、中国経済が台頭するなかで、特に第三国市場で ASEAN-5 の輸出が中国製品に取って代わられるといった事態が、部門別では労働集約財から、市場では日本と EU15、香港市場で始まり、次第にそうした事態が部門別では電機・機械、市場ではアメリカや韓国・台湾、ASEAN-5 域内に及んでいく状況が示される一方、中国と ASEAN-5 との間では貿易関係が活性化し、資本集約的な品目を中心に水平貿易化が進んでいることが明らかにされた。こうした結果は、既存の研究で示された結果と大きく矛盾するものではなく、その意味で斬新な結果が出たわけではない。しかし、EU15市場についても検討を加えたこと、貿易特化係数を中国と ASEAN-5 の双方から検討し、また中国の側からみても ASEAN からの側からみても、両地域間の貿易収支が赤字であることを示したことは³²⁾、本研究が微力ながらももたらしたひとつの前進と位置付けたい。

しかしながら、本研究には多くの限界も存在する。ひとつは、貿易額の変化は、国際市況などの価格要因と輸出先の市場での需要要因に分けて考えることも可能であり、本章の分析はそこまでは及んでいない。二つ目は、1995年から2000年という期間の間にアジア通貨危機の影響を ASEAN-5 各国は少なからず受けており、その意味ではこの期間の設定では、その影響はかなり捨象されている。しかしながら、危機はある種の異常な事態で、この5年間にある程度は回復したことを考えると、異常な事態を加えて敢えて問題を複雑にするよりは、まずはシンプルに状況を捉えることを選択した。この点に関しては、ブーンがすでにアメリカ市場で分析を行っているが、ブーンの研究に加え、その他の市場でも通貨危機前後で比較する研究が行われることが望まれる。三つ目は対中競争力指数 (CCI) が、たとえばある市場で0.1%のシェアの国が0.2%に増加すれば、たとえ30%のシェアの国が50%に拡大した場合よりも大きくなってしまふなどの欠点を持っている点である。しか

し、一般に中国と ASEAN-5 の各国がもともと有するシェアは、中国の方が大きく、そうした状況下でも ASEAN-5 各国が過大評価されずに、多くの産業でタイプ F という結果になったことは、いかに中国の競争力の拡大が著しかったことを物語っているといえよう。

また、本章全般を通じて、ASEAN-5 の視点で述べた点も、批判されてもやむを得ないかも知れない。しかしながら、中国一国で ASEAN-5 の人口の約3倍、経済規模では約2.5倍を擁することを考えると、ASEAN-5 が中国にもたらす影響よりも中国の台頭による影響が大きくなるのはある意味で当然である。実際、中国でも ASEAN に対し特別な意識を持っているのは、多くの東南アジア華僑の出身地である福建省や広東省、また東南アジア大陸部と国境を接する雲南省と広西壮族自治区など限られており、北京や上海では ASEAN よりもアメリカや欧州に目が向いていることは、筆者を含め研究会のメンバーが現地でも ASEAN について尋ねるなかで、共通して感じられた点である。

しかし、たとえば中国製品の影響を国内でも受けている繊維製品や雑製品に関して、ASEAN が保護措置を取るべきといったことは、筆者自身まったく考えていない。第三国でも、模造品などが取引されない限りにおいては、貿易は公正に行われるべきであり、現状を打開するためには人材育成、インフラなど投資環境整備で ASEAN 側の努力が求められる。しかしながら、ASEAN-5 も輸出を通じて伸びることで、中国にとっての市場となることが望ましい姿であり、その意味では中国企業による ASEAN 向け投資が今後行われる一方、政府レベルの経済協力が進展することが望まれる。

最後に第3節で、中国と ASEAN-5 との間で水平貿易化が進展していると結論付けた。この見解はこれまでの研究成果と大きくは相違ないと思われるが、まだまだ水平貿易化を進める余地は大きいことを述べておきたい。深尾・石戸・伊藤³³は、中国と ASEAN にアジア NIEs と日本を加えた東アジアと EU 域内で行われている貿易を、13品目に分け、さらにそれらを産業間貿易と、先進国から途上国に高付加価値の同じ産業の製品が輸出され、途上

国から先進国に低付加価値の同じ産業の製品が輸出される垂直的産業内貿易、さらに同等の付加価値の同じ産業の製品が取り引きされる水平的産業間貿易に分けているが、その結果によると EU では産業内貿易が域内で活発に行われているのに対し、東アジアでは産業間貿易が主体であることが示されている。すでに電子・電機などで、東アジア域内で相当活発に産業内貿易が行われているといわれるが、同研究は EU と比べると、東アジアの産業内貿易の進展度はまだ十分な水準ではないことを示している。その点では、ASEAN + 3 の枠組みで、東アジアの域内貿易を活性化していくことが、新たな中国と ASEAN との関係を築いていくことにつながるわけで、そのための東アジア域内諸国の協調が求められているといえよう。

〔注〕 _____

- (1) 高橋五郎「水平分業化する中国と ASEAN 5 カ国貿易——財別長期貿易特化係数分析による考察——」（『紀要』第122号，2004年3月，愛知大学国際問題研究所）p.54。なお、人民元の対ドル為替レートは、1987年に年間平均ベースで7.8%切り下がり1ドル3.72元，1989年に3.77元に，そして1990年に約27%再び切り下がり4.78元，1991年には11%切り下がり5.32元になり，8.62元となった1994年までは小康状態を続けていた。
- (2) John Wong and Sarah Chan, "China-ASEAN Free Trade Agreement: Shaping Future Economic Relations," *Asian Survey*, Vol. XLIII, No. 3, May/June 2003, p.524 に基づく。一方、ASEAN-5 からシンガポールを除く ASEAN-4 の認可額を比較すると、1992年の段階で中国・ASEAN-4 の外国投資認可額を上回っている（図3）。
- (3) 詳細は、丸屋豊二郎・石川幸一編『メイド・イン・チャイナの衝撃——アジア12カ国・地域から緊急レポート——』ジェトロ，2001年を参照されたい。
- (4) 欧州共同体（The European Community：EC）が形成されたとき（1967年）は、フランス、ドイツ（西ドイツ）、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国であったが、その後、イギリス、デンマーク、アイルランド（1973年）、ギリシャ（1981年）、スペインとポルトガル（1986年）、フィンランド、オーストリア、スウェーデン（1995年）が加盟し、15カ国となった。
- (5) HS は Harmonized System の略。
- (6) 以上は、野田容助・深尾京司「貿易マトリックス作成における整合性の評価——新および旧 AID-XT 基礎データに基づいて——」（野田容助編『東アジア

- ア諸国・地域の貿易指数——作成から応用までの基礎的課題——』2005年3月) pp.41-42。
- (7) Jan P. Voon, “Export Competitiveness of China and ASEAN in the U.S. Market,” *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.14, No.3, March 1998, pp.273-291.
- (8) Jan P. Voon and Ren Yue, “China-ASEAN Export Rivalry in the US Market: The Importance of the HK-China Production Synergy and the Asian Financial Crisis,” *Journal of the Asia Pacific*, Vol.8, No. 2, November 2003, pp.157-179.
- (9) SITC は標準国際貿易商品分類 (Standard International Trade Classification) のこと。
- (10) 石田正美「米国・日本市場における中国とASEANの競合について——繊維・電機・自動車部門製品の分析——」(大西康雄編「中国・東南アジア経済関係の新展開」〔調査研究報告書〕, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年) pp.37-38。
- (11) 竹内順子「中国の輸出競争力向上と東アジアにおける競合・補完関係の变化」(『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.2, No.5, 2002年4月, 日本総合研究所) pp.73-83。
- (12) 貿易特化係数については本章第3節を参照されたい。貿易結合度は、
- $$\frac{\text{貿易相手国への輸出額} / \text{自国の輸出総額}}{\text{貿易相手国の輸入総額} / \text{世界の総輸入額}}$$
- で示される。なお、分母で相手国の輸入額を世界の総輸入額で除しているのは少しわかりにくいかも知れない。たとえばASEANではアメリカへの輸出の割合はトップであるが、アメリカにとってASEANからの輸入の割合は大きくはなく、緊密度は分子のみでみた場合ほど高くはない。分母で輸入額を世界の総輸入額で除しているのは、アメリカのように世界に占める輸入の規模の大きな国の場合、その規模で除す必要があるためである。
- (13) 高橋五郎「水平分業化する中国とASEAN5カ国貿易——財別長期貿易特化係数分析による考察——」 pp.56-71。
- (14) CIF は Cost, Insurance and Freight の略。
- (15) FOB は Free on Board の略。
- (16) たとえば、初鹿野直美「対外経済関係——日本との緊密な関係と台頭する中国・AFTA ——」(石田正美編『インドネシア 再生への挑戦』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2005年) pp.36-48では、インドネシアの自動車産業で、日本企業の中国・ASEAN進出により対ASEAN, 対中国貿易が増えるなか、対日貿易が減少していることが示されている。
- (17) 競合国との伸び率を比較する方法は、シフト・シェア・モデル (Shift Share Model) の一部で用いられている方法である。同モデルに関しては Voon and Yue, “China-ASEAN Export Rivalry in the US Market: The Importance of the HK-

China Production Synergy and the Asian Financial Crisis,” pp.158-160を参照されたい。なお、CCIは、伸び率を比較している関係上、たとえばある市場で0.1%のシェアの国が0.2%に増加すれば、たとえ30%のシェアの国が50%に拡大した場合よりも大きくなってしまいう傾向があることを指摘しておきたい。

- (18) 対象となる市場全体の伸び率と、分析対象国の伸び率を比較する方法は、CMS (Constant Market Share) 分析で用いられている。CMS分析については、横田一彦・浦田秀次郎・小浜裕久「環太平洋諸国の輸出拡大——CMS分析と輸出競争力の決定因——」(『アジア経済』第34巻 第1号, 1993年1月) pp.2-22を参照されたい。
- (19) K.C. Fung and Lawrence J. Lau, “Adjusted Estimates of United States-China Bilateral Trade Balances: 1995-2002,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 14, No. 3, June 2003, pp.490-491.
- (20) 双方の国の貿易特化係数は、本来は符号が逆で加算するとゼロになることが想定される。しかし、実際にはゼロにはならず、それを誤差とし、その誤差を-1と1との範囲である2で除し、その値に100を掛けている。
- (21) Jan P. Voon, “Export Competitiveness of China and ASEAN in the U.S. Market,” pp.273-274.
- (22) トラン・ヴァントウ「AFTAと日本——アジアダイナミズムの中のASEAN」(浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本のFTA戦略——新たな開国が競争力を生む——』日本経済新聞社, 2002年) pp.153-160。
- (23) しかしながら、湖南省をはじめ内陸部各省から労働者が出稼ぎに来ている深圳では、春節の季節になっても、労働者の大量帰省に輸送力が追いつかず、帰省できない労働者が増えているとの話であり、江沢民政権下で拡大した地域間格差を是正するためにも、胡錦濤新政権は外資を内陸部に誘致する政策を採るのではないかともいわれている(2004年10月21日、日系物流企業でのインタビュー)。しかし、生産拠点を内陸部に移すということは、それだけ港湾との距離が遠くなるわけで、これまでのような輸出競争力を維持できるかどうかは疑問の余地が残る。
- (24) 1995年を100として指数化すると、アジア通貨危機で為替レートが暴落したASEAN-5に対して中国の為替レートの1ドルに対する値が小さくなり、中国の実質為替レートの変化がわかりにくくなるため、2000年で基準化した。
- (25) ただし、このことは人民元が仮に切り上げられた場合、ASEAN-5の製品が中国製品のシェアを奪い返す可能性を否定するものではない。また、人民元が切り上げられた場合、かつて日本がプラザ合意を機に、アジアNIEsとASEANに生産拠点を移転したのと同じ現象が、中国に関しても起こり得る可能性もあり得る。
- (26) Wong and Chan, “China-ASEAN Free Trade Agreement: Shaping Future

Economic Relations,” p524.

- (27) 木村福成「グローバリゼーション下の発展途上国の開発戦略——新たな開発モデルを提示する東南アジア——」（高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』〔研究双書 No.526〕, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 2002年) pp.65-67。
- (28) インドネシアで操業する日系半導体メーカーのインタビュー（2003年8月14日）。
- (29) Kelvin G. Cai, “The ASEAN-China Free Trade Agreement and East Asian Regional Grouping,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.25, No.3, December 2003, Institute of Southeast Asian Studies, pp387-402.
- (30) 洪財隆「中国とASEANのFTA締結背景の分析——経済貿易戦略による台湾の道を併せて論じる——」（『交流』No.705, 2004年3月31日, 交流協会）pp.1-7。
- (31) 澤田豊治「シンガポールのしたたかなFTA戦略」（『シンガポール』2003年4号, 2003年12月26日, 社団法人日本シンガポール協会）pp.1-5。
- (32) この点に関してはすでに研究が存在するかも知れないが, 依然として中国が報告した統計により「中国側の赤字」とする研究成果は, 実に多い。
- (33) Kyoji Fukao, Hikari Ishido and Keiko Ito, “Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia,” *Journal of the Japanese and International Economics*, No.17, 2003, pp. 468-482.